

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		区分				
								平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
								歳入総額	39,361,419	42,241,103	実質収支比率	4.5	4.2	
								歳出総額	37,880,634	40,815,058	経常収支比率	93.9	92.3	
								財源超過	○		(※1)	(93.9)	(92.6)	
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8				歳入歳出差引	1,480,785	1,426,045	標準財政規模	23,545,494	22,831,302	
								首都	○		財政力指数	1.00	0.99	
								近畿	×		公債費負担比率	8.4	8.3	
人口	27年国調(人)	130,190	産業構造(※5)		中部	×		単年度収支	96,934	435,967	健全化判断比率			
	22年国調(人)	127,707			過疎	×		積立金	122,805					
	増減率(%)	1.9			山振	×		繰上償還金	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	131,061	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	78,818	21,414	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	128,840		727	748	指数表選定	○	実質単年度収支	77,624	537,358	連結実質赤字比率	-	-	
	28.01.01(人)	130,627	第1次	1.3	1.3			基準財政収入額	18,279,133	17,675,130	実質公債費比率	0.9	0.8	
	うち日本人(人)	128,434		14,309	15,013			基準財政需要額	18,016,828	17,704,482	将来負担比率	10.8	7.5	
	増減率(%)	0.3		26.1	26.1			標準税収入額等	23,545,494	22,715,940	資金不足比率(※4)			
うち日本人(%)	0.3	第2次	39,821	41,791			経常経費充当一般財源等	22,566,995	22,009,209					
			72.6	72.6			歳入一般財源等	27,070,809	27,458,127					
面積(km ²)	26.59													
人口密度(人/km ²)	4,896													
世帯数(世帯)	53,416													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,694,739	27,077,058			
	市区町村長	1	9,300	一般職員等(※6)	一般職員	750	2,324,250	3,099	うち公的資金	16,164,460	15,971,179			
	副市区町村長	2	7,460		うち消防職員	161	496,202	3,082	債務負担行為額(支出予定額)	8,075,498	5,318,577			
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	59	184,729	3,131	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	5,360		教育公務員	12	45,420	3,785	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	4,510		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,618,524	2,637,834			
	議会議員	20	4,220		合計	762	2,369,670	3,110	減債基金	-	-			
					ラスバイレス指数			102.4	その他特定目的基金	3,167,131	3,159,253			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業		(5) 下水道事業特別会計		(6) 高座清掃施設組合		(11) 海老名市土地開発公社						
		(3) 介護保険事業				(7) 広域大和斎場組合								
		(4) 後期高齢者医療事業				(8) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(9) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)								
						(10) 神奈川県市町村退職手当組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	22,415,514	56.9	21,097,407	87.8	普通税	21,097,407	94.1	10,198
地方譲与税	258,069	0.7	258,069	1.1	法定普通税	21,097,407	94.1	10,198
利子割交付金	17,029	0.0	17,029	0.1	市町村民税	10,083,040	45.0	10,198
配当割交付金	88,673	0.2	88,673	0.4	個人均等割	228,753	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	54,849	0.1	54,849	0.2	所得割	8,268,748	36.9	-
地方消費税交付金	2,150,998	5.5	2,150,998	9.0	法人均等割	433,150	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,152,389	5.1	10,198
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,993,350	44.6	-
自動車取得税交付金	112,379	0.3	112,379	0.5	うち純固定資産税	9,967,056	44.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,546	0.7	-
地方特例交付金	93,451	0.2	93,451	0.4	市町村たばこ税	865,471	3.9	-
地方交付税	43,849	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	43,849	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,318,107	5.9	-
(一般財源計)	25,234,811	64.1	23,872,855	99.4	法定目的税	1,318,107	5.9	-
交通安全対策特別交付金	18,789	0.0	18,789	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	556,810	1.4	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	309,934	0.8	106,073	0.4	都市計画税	1,318,107	5.9	-
手数料	76,888	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,431,642	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,429,544	6.2	-	-	合計	22,415,514	100.0	10,198
財産収入	21,435	0.1	5,766	0.0				
寄附金	116,978	0.3	-	-				
繰入金	321,310	0.8	-	-				
繰越金	1,426,045	3.6	-	-				
諸収入	750,233	1.9	22,368	0.1				
地方債	1,666,700	4.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	39,361,419	100.0	24,026,151	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	99.1	96.0
	年	98.8	94.7
	年	99.3	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,885,659	実質収支	189,590
下水道	392,625	再差引収支	-79,938
介護サービス	12,139	加入世帯数(世帯)	18,927
上水道	-	被保険者数(人)	30,958
工業用水道	-	被保険者	94
国民健康保険	1,484,142	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,996,753		国庫支出金
			保険給付費
			276

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	295,823	0.8	-	295,798	
総務費	4,871,095	12.9	252,938	4,161,784	
民生費	16,179,721	42.7	236,649	8,185,562	
衛生費	2,762,859	7.3	47,477	2,630,711	
労働費	143,749	0.4	-	7,730	
農林水産業費	353,636	0.9	54,420	312,147	
商工費	258,071	0.7	-	202,708	
土木費	4,811,119	12.7	2,879,241	2,470,847	
消防費	2,022,511	5.3	296,978	1,758,813	
教育費	3,896,344	10.3	248,344	3,278,218	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,285,706	6.0	-	2,285,706	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,880,634	100.0	4,016,047	25,590,024	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,193,617	50.7	12,056,211	11,910,402	49.6
人件費	6,953,233	18.4	6,570,781	6,424,972	26.7
うち職員給	4,835,420	12.8	4,480,655	-	-
扶助費	9,959,545	26.3	3,204,591	3,204,591	13.3
公債費	2,280,839	6.0	2,280,839	2,280,839	9.5
元利償還金	2,280,839	6.0	2,280,839	2,280,839	9.5
内 うち元金	2,049,019	5.4	2,049,019	2,049,019	8.5
訳 うち利子	231,820	0.6	231,820	231,820	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	14,670,970	38.7	12,325,132	10,656,593	44.4
物件費	7,135,839	18.8	6,082,820	5,559,726	23.1
維持補修費	457,332	1.2	443,191	442,656	1.8
補助費等	2,787,334	7.4	2,336,421	2,138,168	8.9
うち一部事務組合負担金	924,016	2.4	924,016	924,016	3.8
繰出金	3,885,659	10.3	3,355,233	2,516,043	10.5
積立金	249,806	0.7	107,467	-	-
投資・出資金・貸付金	155,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,016,047	10.6	1,208,681	-	-
うち人件費	120,684	0.3	120,684	-	-
普通建設事業費	4,016,047	10.6	1,208,681	-	-
うち補助	2,187,603	5.8	240,391	-	-
うち単独	1,827,452	4.8	967,298	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,880,634	100.0	25,590,024	-	-

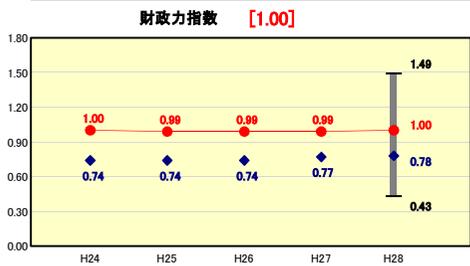
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	131,061人 (H29.1.1現在)	実赤比率	- %
うち日本人	128,840人 (H29.1.1現在)	連実赤比率	- %
面積	26.59 km ²	実公債費比率	0.9 %
歳入総額	39,361,419千円	得來負担比率	10.8 %
歳出総額	37,880,634千円	市町村類型	H24 III-3 H25 III-3 H26 III-3
実収支	1,057,856千円	(年度毎)	H27 III-3 H28 III-3
標準財政規模	23,545,494千円		
地方債現在高	26,694,739千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得來負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が得來負担額を上回っている団体については、得來負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

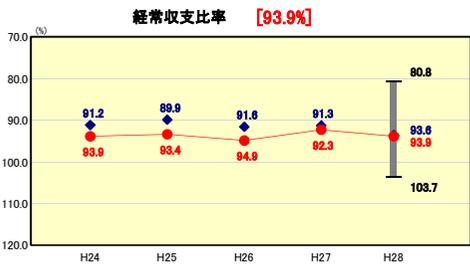
財政力



財政力指数の分析欄

3箇年平均の財政力指数は、景気の低迷に伴い平成25年度まで下がったが、それ以降は横ばいで推移している。平成28年度は1.00と全国平均、県内平均、類団平均をいずれも上回っている。
 また、単年度の財政力指数は、市税の増額などに伴い基準財政収入額が増額したため、1.00を上回り、6年ぶりに不交付団体となった。
 しかしながら、基準財政需要額も増額しているため、税源涵養施策の推進や徴収業務の強化などとなる歳入確保策に努める必要がある。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

平成21年度以降は90%を超える高止まり状態である。
 平成27年度に2.6ポイント改善したが、扶助費などの経常経費が増額したため、1.6ポイント増加し、全国平均、類団平均をいずれも上回っている。
 経常一般財源は、税収の伸びにより増加しているため、行政改革等を推進することにより、経常経費の抑制に努める必要がある。
 また、社会保障施策の制度改革も不透明なため、今後その動向を注視していく必要がある。

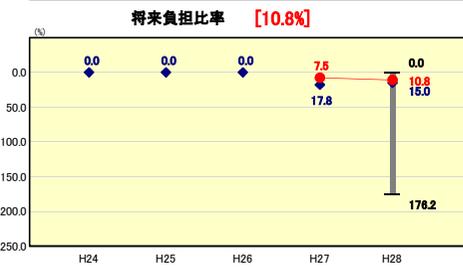
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国平均、類団平均と比較して下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革、定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努めていることや、窓口業務の民間委託、指定管理者制度導入などにより人件費の削減に努めてきたためである。
 平成28年度に増額となっているのは、人事院勧告の影響により人件費が増額となったためである。
 今後も職員の新陳代謝、定員適正化を図るとともに、行政運営の効率化などを進め、経常経費の削減に努めていく必要がある。

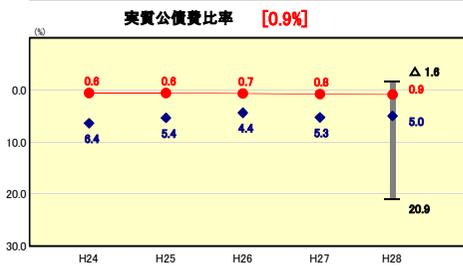
得來負担の状況



得來負担比率の分析欄

平成27年度に初めて算定されたが、平成28年度も10.8%と全国平均、県内平均、類団平均を大きく下回っており、財政状況が大きく悪化したわけではない。
 得來負担比率が算定された要因は、下水道事業債の元金償還に充てる一般会計の繰入金及び一部事務組合が借り入れた地方債の元金償還に充てる組合への負担金が増加したためである。
 今後も得來負担比率が上昇していくことが見込まれるため、要因の1つである地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

高金利で借り入れた政府資金の償還満期を迎えたことや、借入を抑制してきたことなどにより、全国平均、県内平均、類団平均を下回っている。
 実質公債費比率は3年連続で増加しており、単年度でも下水道事業債等の償還財源に充てた、一般会計の繰入金が増額に伴い増加している。
 近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていることから、元利償還金が増加していくことが見込まれるため、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

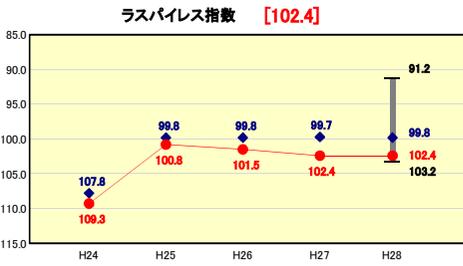
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成28年度は、全国平均、県平均、類団平均をいずれも下回っている。
 これは、「第三次定員適正化計画(平成23~26年度)」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行ってきたことによるものである。
 平成28年6月には、「海老名市定員管理計画(平成29~31年度)」を策定したところであり、計画方針では、人口の増減やそれに伴う業務の質・量の変化に弾力的に対応し、さらに首都圏直下型地震をはじめとした大規模災害に対応するため、職員数を人口1万人当たり60人程度と設定しているところである。また、引き続き、再任用及び任期付職員の活用や人材育成の推進等にも配慮し、適正な組織体制・人事配置を意識した効率的・効果的な定員管理を進めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイルズ指数の分析欄

平成24年度は、東日本大震災への対応等を目的とした国家公務員の期限付の大幅な給与削減により、一時的に大きく跳ね上がった。平成25年度は、国家公務員の給与削減が終了したため、平成22年度以前と同程度まで下がった。平成26年度は、給与制度の総合的見直しの実施を見送ったため、前年度比0.7ポイントの増となり、平成27年度も同様の理由から、前年度比0.9ポイントの増となった。平成28年度については、102.4と前年度と同様の比率となっているが、引き続き給与制度の総合的見直しを見送っている。
 なお、平成29年度から、給与制度の総合的見直しを実施しており、給与水準の適正化を図るとともに、自主的かつ主体的な取組として、諸手当等の見直し検討を進めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

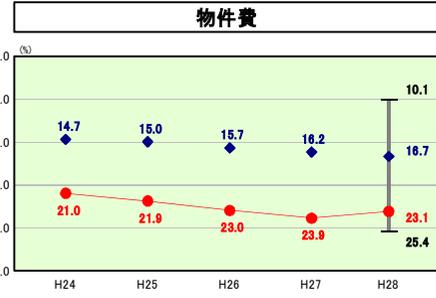
神奈川県海老名市

経常収支比率の分析

人口	131,061	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,840	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	39,361,419	千円	将来負担比率	10.8	%
歳出総額	37,880,634	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3	
実質収支	1,057,856	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,545,494	千円			
地方債現在高	26,694,739	千円			

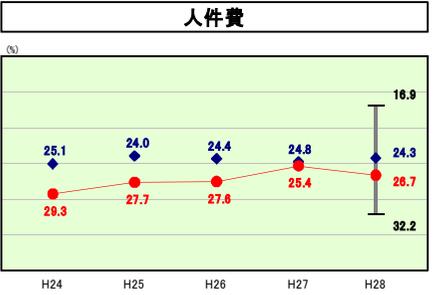


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



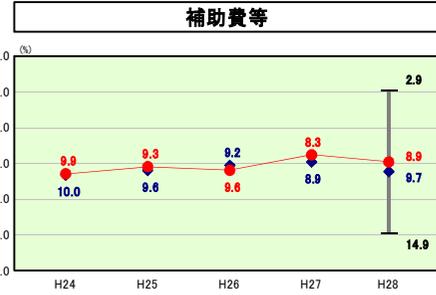
物件費の分析欄

物件費の比率は、平成28年度において、23.1%と前年度比で0.8ポイント減少しており、全国平均を8.3ポイント、県内平均を7.3ポイント、類団平均を6.4ポイント上回っている。
 物件費の比率が高い要因は、東日本大震災以降、防災資機材の充実や備蓄物品の更新を随時おこなっていることや窓口サービスの向上を図っていることなどによる。
 行政運営に係る物件費については、経常経費化してしまわないよう、引き続き、行財政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。



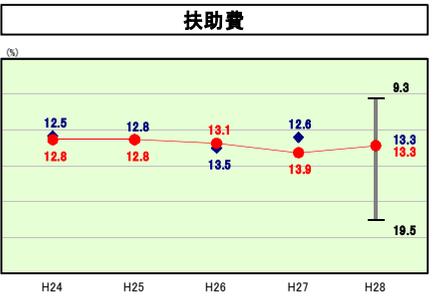
人件費の分析欄

人件費の比率は、平成28年度において26.7%と前年度比1.3ポイント増加している。依然として、全国平均を3.0ポイント、県内平均を1.4ポイント、類団平均を2.4ポイント上回っており、高い水準にある。
 人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めてきたことや、窓口業務の委託や指定管理者制度を積極的に導入していることなどにより、近年減少してきていたが、平成28年度は増加に転じたことにより、財政の硬直化を招く恐れがあるため、引き続き、定員の適正化や行財政運営の効率化などにより、適正な水準を保っていく必要がある。



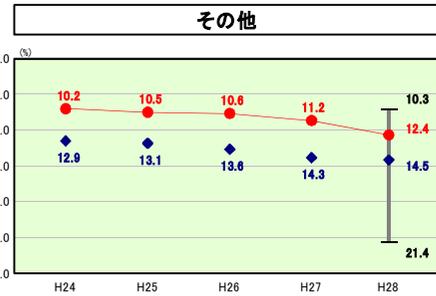
補助費等の分析欄

補助費等の比率は、平成28年度において8.9%と0.5ポイント増加しており、全国平均を1.5ポイント、県内平均を2.3ポイント、類団平均を0.8ポイント下回っている。
 補助費については、経常経費化してしまわないよう、引き続き、補助金の必要性、有効性、使途の適切さなどについて、随時、検証、見直しなどを行い、適正化を図っていく必要がある。



扶助費の分析欄

扶助費の比率は、平成28年度において13.3%と前年度比で0.6ポイント減少しており、全国平均を0.9ポイント上回り、類団平均とは同率、県内平均では4.3ポイント下回っている。
 比率としては減少したが、少子高齢化の急激な進展及び社会経済情勢などにより、扶助費の増加が顕著となってきたこと、近年は、障がい者自立支援給付費や子育て支援施設型給付費などが増加の一途をたどっている。
 扶助費については、住民サービスの向上と財政の硬直化という相反する課題を有していることから、特に市が単独で実施している事業については、慎重な対応が必要である。



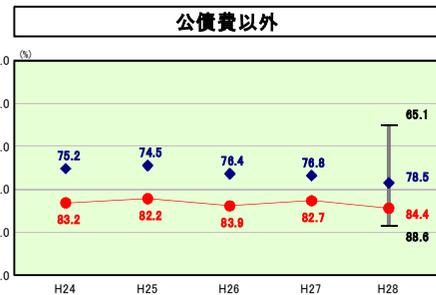
その他の分析欄

その他の比率は、平成28年度において12.4%と前年度比で1.2ポイント増加しているが、全国平均を1.1ポイント、類団平均を2.1ポイント下回り、県内平均を0.9ポイント上回っている。
 その他の比率が低い要因は、特別会計への繰出金が少ないことによる。
 しかしながら、国民健康保険事業特別会計は、法定外繰出しが依然として高額であり、国保税収納率の向上や、国保税の引上げなどの検討を講じていく必要がある。



公債費の分析欄

公債費比率は、平成28年度において、9.5%と前年度比で0.1ポイント減少しており、全国平均を8.2ポイント、県内平均を7.5ポイント、類団平均5.6ポイント下回っている。
 他団体と比較して低い水準を維持している要因は、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。
 しかしながら、近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていたことから、今後は公債費の比率が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。



公債費以外の分析欄

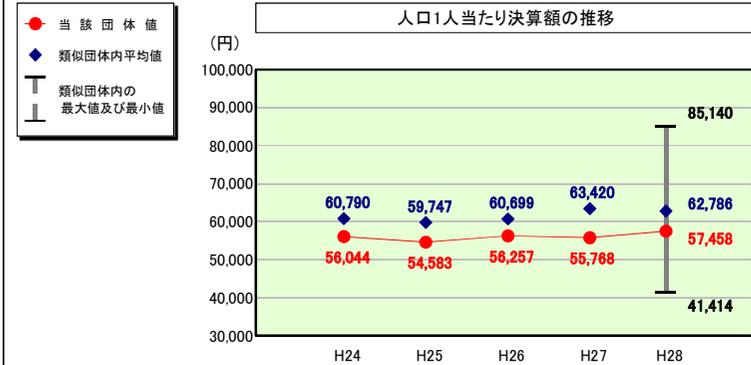
公債費以外の比率は、平成28年度において84.4%と前年度比で1.7ポイント増加しているが、全国平均を9.6ポイント、県内平均を3.0ポイント、類団平均を5.9ポイント上回っている。
 近年、公債費以外の比率が高止まりしている要因は、少子高齢化の急速な進展により、扶助費などの社会保障関連経費が増加したことによる。
 今後も社会保障関連経費は伸びていくことが見込まれるので、物件費や補助費などの消費的経費が経常経費化しないよう、行政改革の推進などにより縮減に努めていく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

神奈川県海老名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,953,233	53,053	56,511	▲ 6.1
賃金(物件費)	553,551	4,224	3,634	▲ 16.2
一部事務組合負担金(補助費等)	261,598	1,996	3,413	▲ 41.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	498	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,100	1,939	2,520	▲ 23.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	120,684	921	1,086	▲ 15.2
▲退職金	▲ 612,609	▲ 4,674	▲ 4,875	▲ 4.1
合計	7,530,557	57,458	62,786	▲ 8.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.81	5.97	▲ 0.16
ラスパイレス指数	102.4	99.8	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

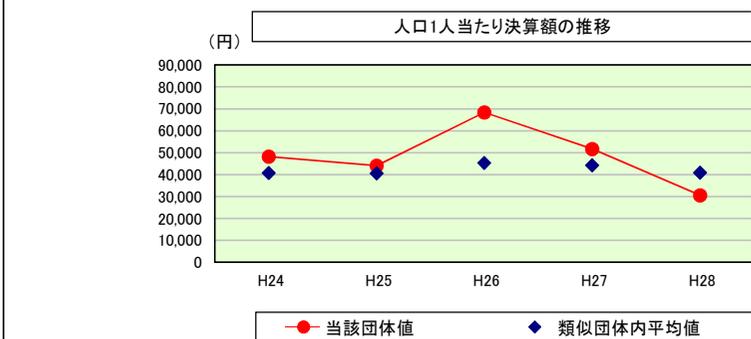


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,334,986	17,816	33,036	▲ 46.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	114,667	875	44	1,888.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	233,614	1,782	7,207	▲ 75.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,246	109	1,383	▲ 92.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	77,171	589	788	▲ 25.3
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲ 特定財源の額	▲ 528,808	▲ 4,035	▲ 7,012	▲ 42.5
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,979,818	▲ 15,106	▲ 26,691	▲ 43.4
合計	266,058	2,030	8,756	▲ 76.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	6,235,437	48,246	▲ 11.6	40,849	20.5	▲ 32.1
うち単独分	2,444,732	18,916	▲ 8.7	22,537	21.7	▲ 30.4
H25	5,734,299	44,168	▲ 8.5	40,632	▲ 0.5	▲ 8.0
うち単独分	3,445,400	26,538	40.3	21,402	▲ 5.0	45.3
H26	8,896,220	68,392	54.8	45,375	11.7	43.1
うち単独分	3,755,097	28,868	8.8	26,025	21.6	▲ 12.8
H27	6,760,818	51,757	▲ 24.3	44,267	▲ 2.4	▲ 21.9
うち単独分	3,307,650	25,321	▲ 12.3	26,161	0.5	▲ 12.8
H28	4,016,047	30,643	▲ 40.8	40,879	▲ 7.7	▲ 33.1
うち単独分	1,827,452	13,944	▲ 44.9	24,087	▲ 7.9	▲ 37.0
過去5年間平均	6,328,564	48,641	▲ 6.1	42,400	4.3	▲ 10.4
うち単独分	2,956,066	22,717	▲ 3.4	24,042	6.2	▲ 9.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

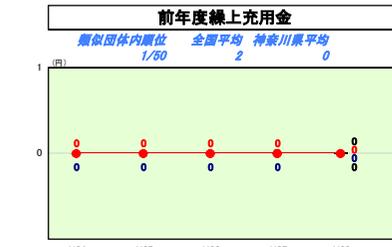
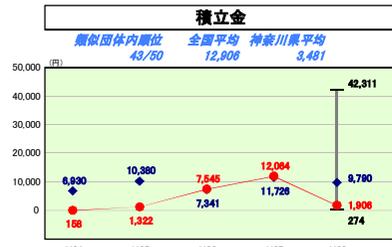
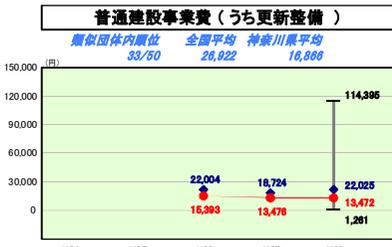
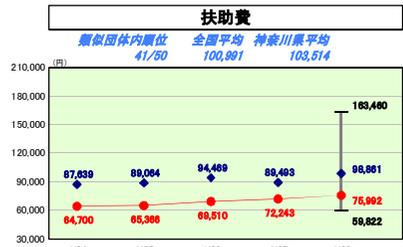
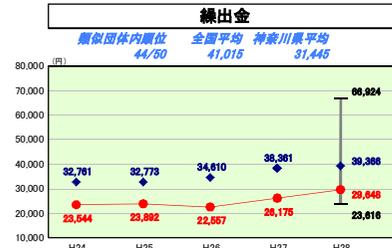
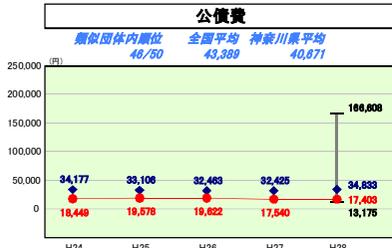
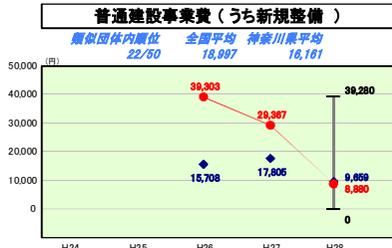
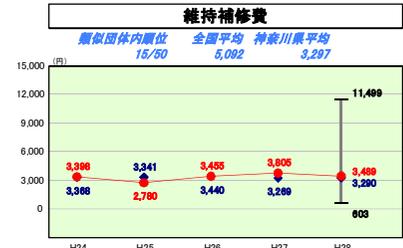
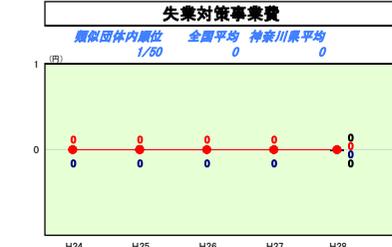
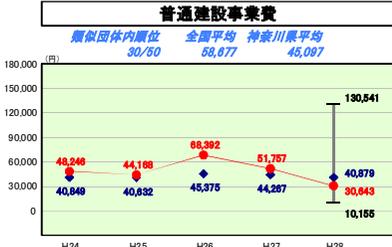
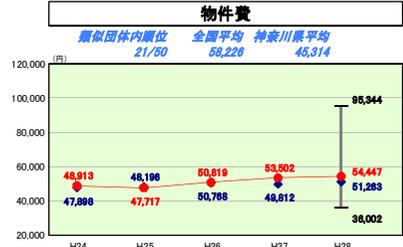
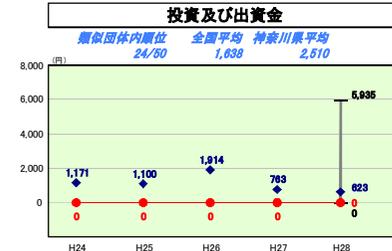
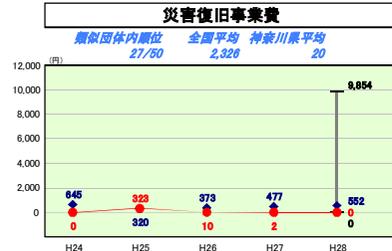
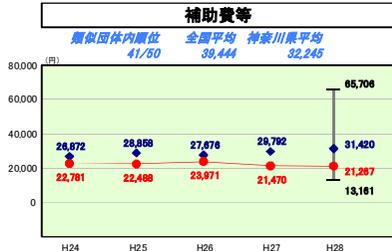
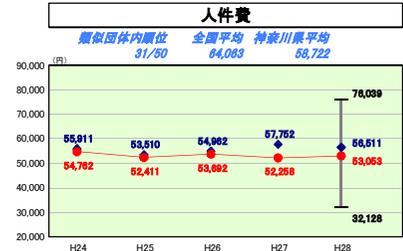
平成28年度

神奈川県海老名市

人口	131,061人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,940人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.59km ²	実質公債費比率	0.9%
歳入総額	39,361,419千円	将来負担比率	10.8%
歳出総額	37,890,634千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3
実質収支	1,057,866千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	23,645,494千円		
地方債現在高	26,694,739千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり289,031円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり53,053円となっており、全国平均、県内平均、類似団体平均と比較して低い水準にある。給料等は人事院勧告の影響などにより増加に転じており、退職金も減少傾向にあったが、平成28年度は増加に転じている。人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などに努めていること、窓口業務の民間委託や指定管理者制度を積極的に導入しているため、引き続き、定員の適正化や行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つていく必要がある。

普通建設事業費は、住民一人当たり30,643円となっており、全国平均、県内平均、類似団体平均と比較して低い水準にある。普通建設事業費のうち、新規整備分はまちづくりが一段落したこともあり、全国平均、県内平均、類似団体平均のいずれよりも低くなり、平成27年度よりも大幅に減少した。今後については、新規整備分から更新整備分にシフトしていく必要がある。

公債費は、住民一人当たり17,403円となっており、平成27年度以降減少傾向にあり、全国平均、県内平均、類似団体平均と比較しても低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ったことなどによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていたため、今後は公債費が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

繰出金は、住民一人当たり29,648円となっており、全国平均、県内平均、類似団体平均と比較して低い水準にある。これは、下水道事業特別会計が公営企業として独立採算制の原則に則り、資本費平準化債などを活用し、基準外繰出しがあまりないことによる。しかし、国民健康保険事業特別会計は、法定外繰出しが依然として高額であり、国保税収納率の向上や国保税の引上げなどの検討を講じていく必要がある。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

神奈川県海老名市

人口	131,061人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	128,840人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	28.59km ²	実質公債費比率	0.9%
歳入総額	39,361,419千円	将来負担比率	10.8%
歳出総額	37,890,634千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3
実質収支	1,057,866千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3
標準財政規模	23,645,494千円		
地方債現在高	26,694,739千円		

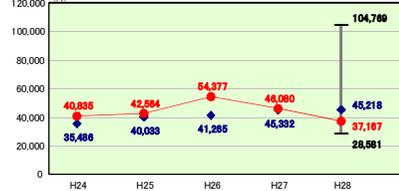


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

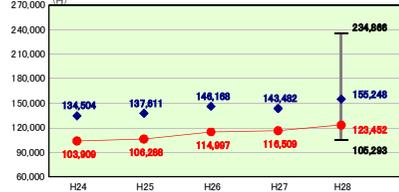
議会費
 類似団体内順位 44/50 全国平均 2,704 神奈川県平均 1,478



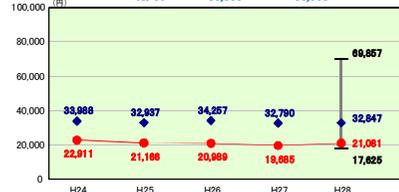
総務費
 類似団体内順位 33/50 全国平均 51,482 神奈川県平均 33,116



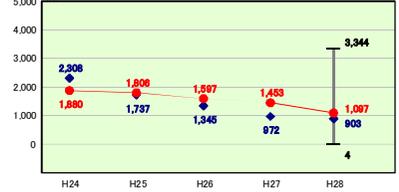
民生費
 類似団体内順位 41/50 全国平均 163,808 神奈川県平均 153,654



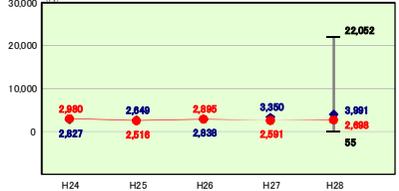
衛生費
 類似団体内順位 48/50 全国平均 36,835 神奈川県平均 30,568



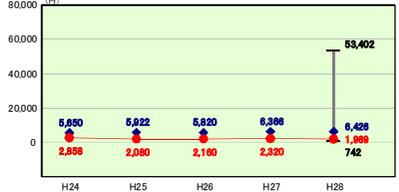
労働費
 類似団体内順位 16/50 全国平均 838 神奈川県平均 613



農林水産業費
 類似団体内順位 21/50 全国平均 10,614 神奈川県平均 1,176



商工費
 類似団体内順位 36/50 全国平均 13,788 神奈川県平均 12,332



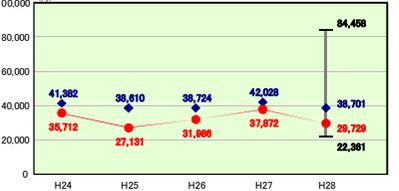
土木費
 類似団体内順位 19/50 全国平均 51,842 神奈川県平均 54,389



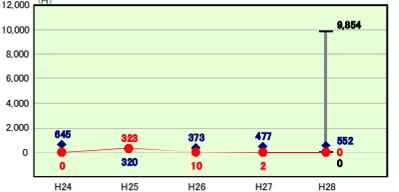
消防費
 類似団体内順位 10/50 全国平均 14,428 神奈川県平均 12,468



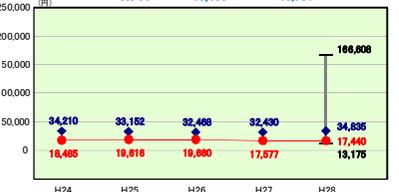
教育費
 類似団体内順位 36/50 全国平均 45,262 神奈川県平均 34,318



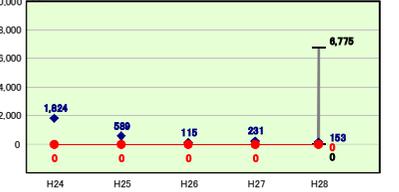
災害復旧費
 類似団体内順位 27/50 全国平均 2,327 神奈川県平均 20



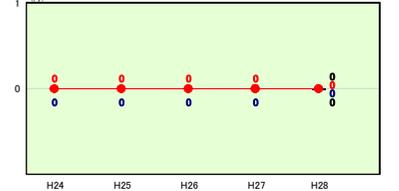
公債費
 類似団体内順位 46/50 全国平均 43,435 神奈川県平均 40,781



諸支出金
 類似団体内順位 6/50 全国平均 999 神奈川県平均 1,958



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/50 全国平均 2 神奈川県平均 0



目的別歳出の分析概

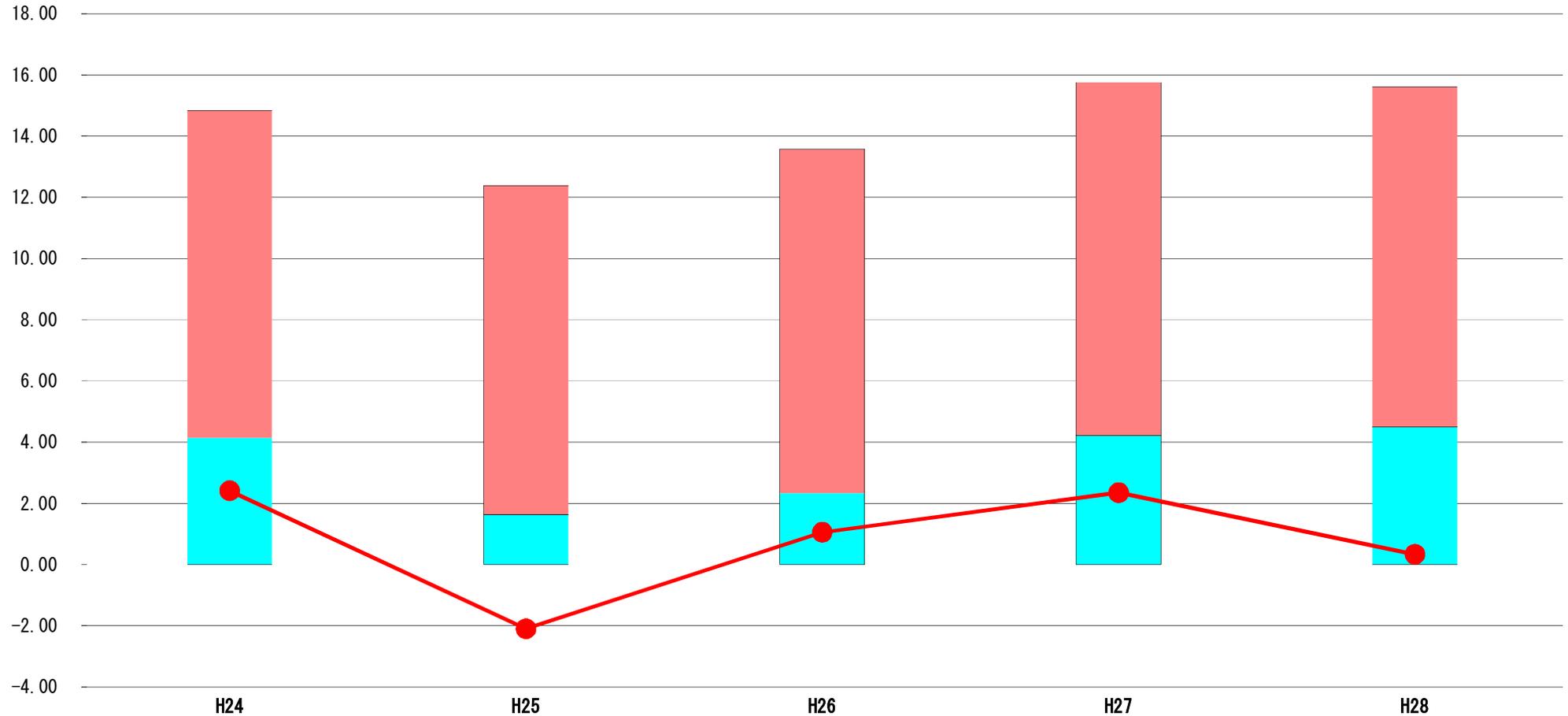
・民生費は、住民一人当たり123,452円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にあるが、平成24年度以降は5年連続で増えている。今後も消費税等の税率引上げに先行し、社会保障改革は進められていくことが見込まれているため、扶助費をはじめとする民生費の増加が避けたい状況にあり、注視が必要である。民生費は、住民サービスの向上と財政の硬直化という相反する課題を有しており、特に市が単独で実施している事業については慎重な対応が必要である。
 ・土木費は、住民一人当たり36,709円で全国平均、県内平均と比較して低い水準にあり、近年積極的に進めていたまちづくりがひと段落したため、大幅に減少した。今後は、公共施設の新規整備から維持更新にシフトしていく必要がある。
 ・公債費は近年横ばい傾向にあり、住民一人当たり175,440円で全国平均、県内平均、類似平均と比較して低い水準にある。これは、高金利で借り入れた政府資金等が償還満期を迎えたことや借入抑制を行ってきたことなどによる。近年、市債を積極的に活用してまちづくりを進めていたため、今後は公債費が増えていくことが見込まれるので、市債を活用するにふさわしい事業を慎重に選択し、世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		10.70	10.76	11.25	11.55	11.12
 実質収支額		4.14	1.63	2.33	4.21	4.49
 実質単年度収支		2.41	▲ 2.10	1.05	2.35	0.33

分析欄

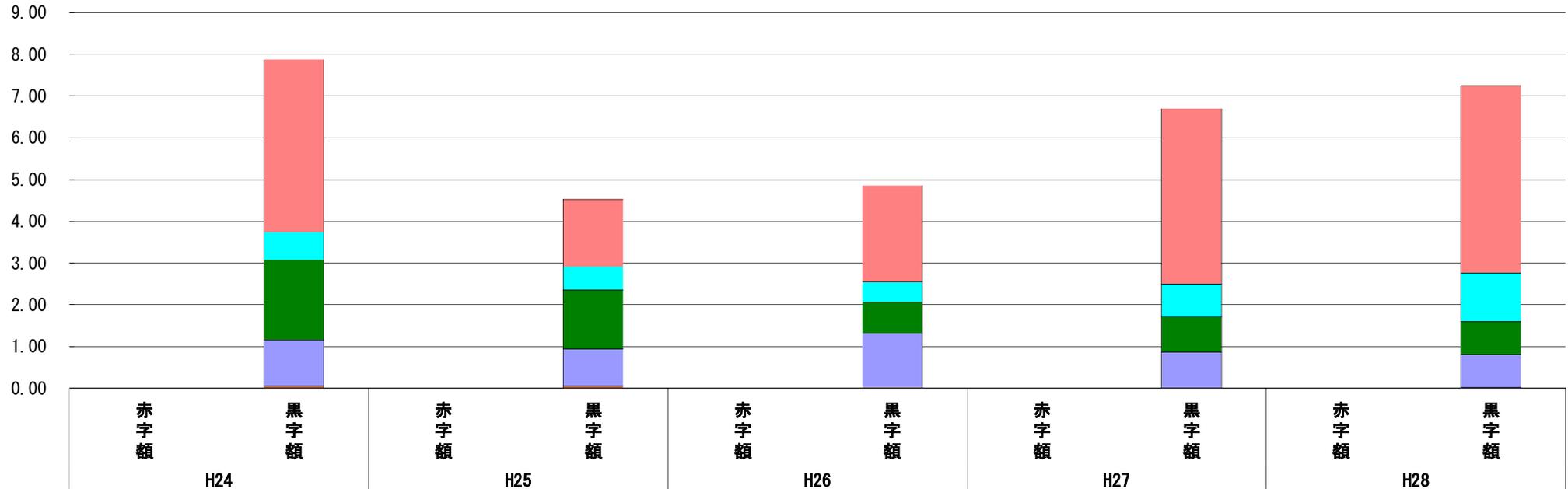
- ・ 財政調整基金については、当初予算では取り崩さないなど最低水準の取崩しに努めるとともに中長期的な見通しのもとに決算剰余金などを堅実に積み立てているため、適正な基準と言われている標準財政規模の10%程度を維持している。
- ・ 実質単年度収支については、翌年度繰越財源が多かった年に赤字となっている場合があるが、実質収支については、行財政改革を着実に進めていることから継続的に黒字を維持している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	4.14	1.62	2.32	4.20	4.49
下水道事業特別会計	0.66	0.56	0.47	0.80	1.16
国民健康保険事業	1.93	1.41	0.76	0.83	0.80
介護保険事業	1.10	0.89	1.29	0.87	0.79
後期高齢者医療事業	0.05	0.05	0.02	0.00	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

- ・各会計の平成24年度から平成28年度までの間において、適正な予算執行により実質赤字額が算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成25年度に大きく減少したが、平成26年度から3年連続で増加している。
- ・一般会計は、平成25年度に基金を財源とした繰越事業が多かったことにより、実質収支額が大きく減少したが、近年は基金を財源とした繰越事業が減ったことにより、実質収支額が増額している。
- ・国民健康保険事業特別会計は、平成26年度に保険給付費の減額以上に療養給付費国庫負担金の減額が大きかったため、実質収支額が減額し、平成27年度以降もそのまま推移している。
- ・介護保険事業特別会計は、基金繰入金が平成27年度決算と比べて減少したことに伴い、平成28年度の実質収支額が減少している。
- ・下水道事業特別会計については、打ち切り決算のため、平成27年度決算に比べて平成28年度の実質収支額が増加している。
- ・その他の会計については、大きな増減は無く、安定した収支状況となっている。

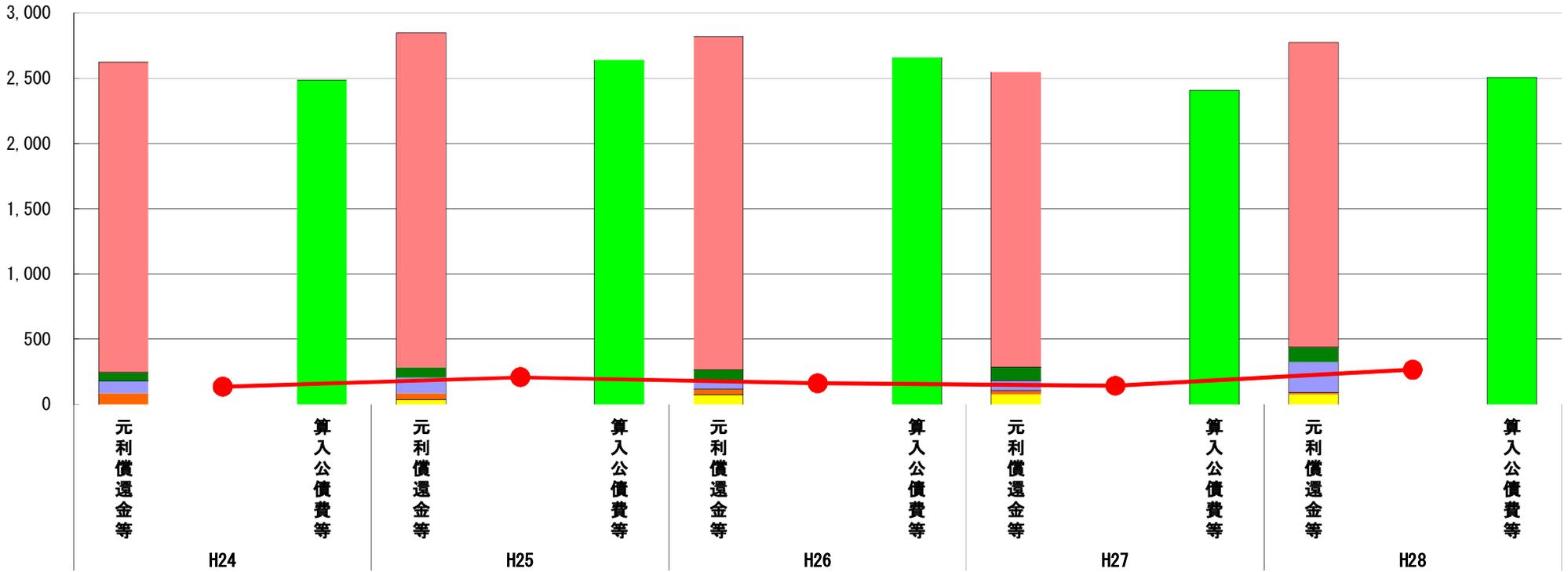
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出し得ない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,377	2,565	2,555	2,264	2,335
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		67	79	91	102	115
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		94	121	55	78	234
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		85	46	43	28	14
	債務負担行為に基づく支出額		-	38	76	77	77
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,487	2,641	2,658	2,406	2,509
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		136	208	162	143	266

分析欄

高金利で借り入れた政府資金の償還満期を迎えたことや、借入を抑制してきたことなどにより、元利償還金は他団体と比較して低い水準を維持しており、実質公債費率は平成23年度以降、3箇年平均が1.0%以下を維持している。

近年、市債と基金を積極的に活用して大規模なまちづくりを進めていたことから、元利償還金が増加していくことが見込まれるため、実質公債費率を良好な状態に維持するために、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運営を行っていく必要がある。

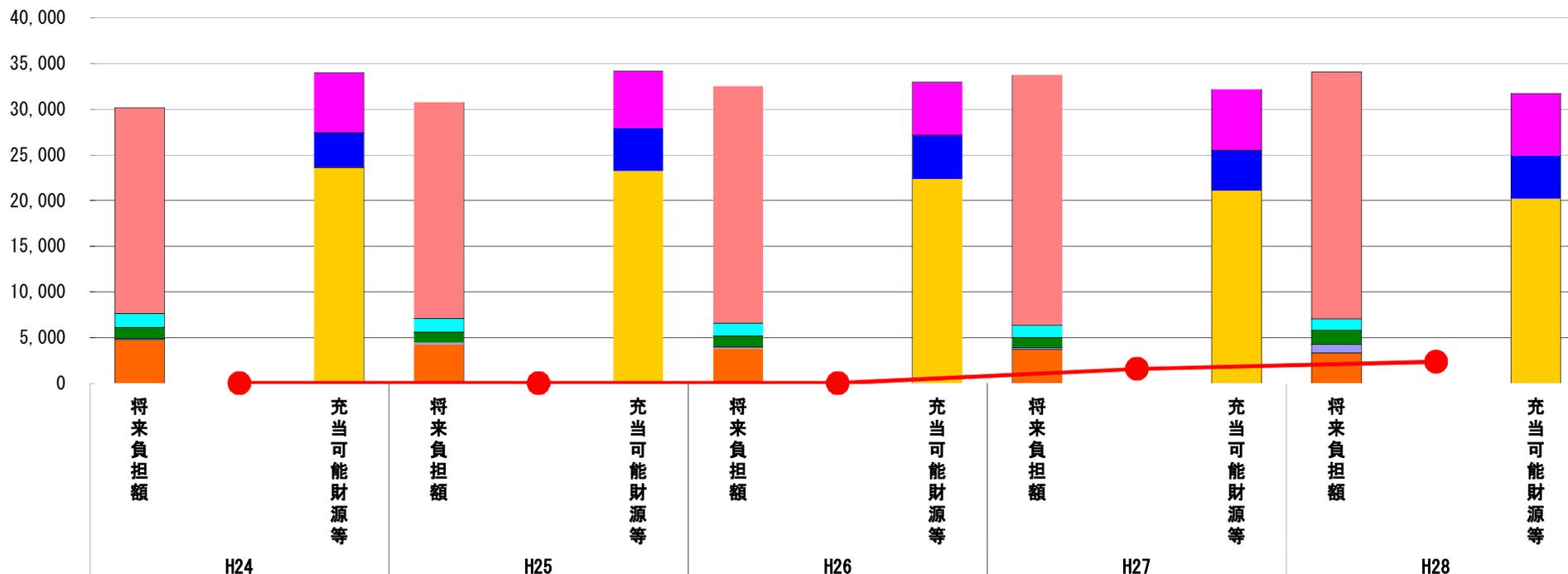
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,536	23,714	25,970	27,464	27,028
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,525	1,487	1,411	1,334	1,257
	公営企業債等繰入見込額		1,206	1,158	1,213	1,111	1,553
	組合等負担等見込額		160	171	142	174	916
	退職手当見込額		4,736	4,265	3,810	3,697	3,316
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,601	6,208	5,804	6,713	6,795
	充当可能特定歳入		3,774	4,707	4,811	4,418	4,745
	基準財政需要額算入見込額		23,653	23,265	22,360	21,073	20,196
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,865	▲ 3,386	▲ 429	1,576	2,334

分析欄

・近年、市債及び基金を積極的に活用してまちづくりを進めてきたことから、市債残高が増加し、基金残高が減少してきた。そのため、平成19年度に算定を開始して以来、初めて平成27年度に将来負担比率が算定されたが、平成28年度では10.8%と他団体と比較しても低い水準を維持している。

今後も将来負担比率が上昇していくことが見込まれるため、地方債残高が増額しすぎないように、市債を活用するにふさわしい事業慎重に選択し世代間負担の公平性に留意した市債活用を図っていく必要がある。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

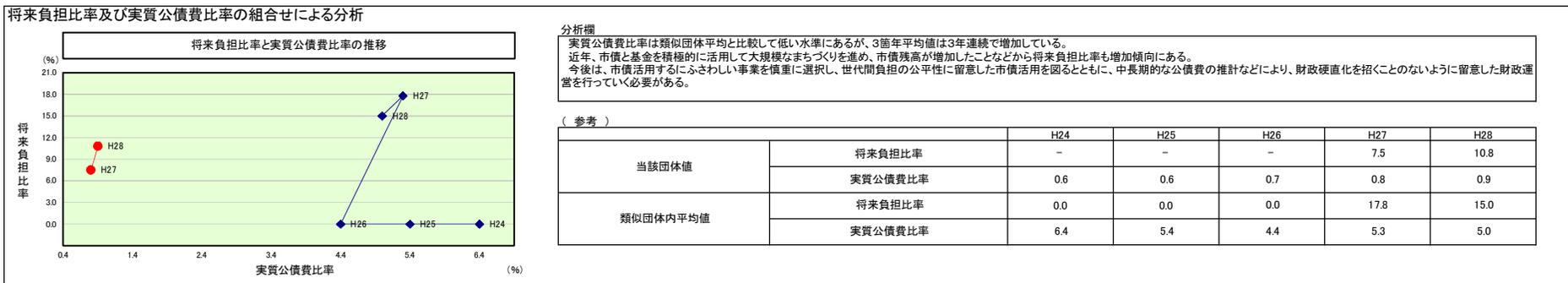
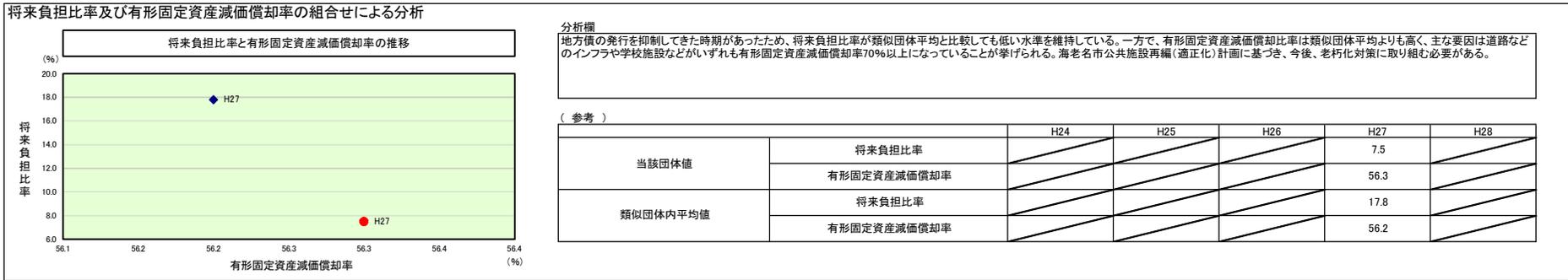
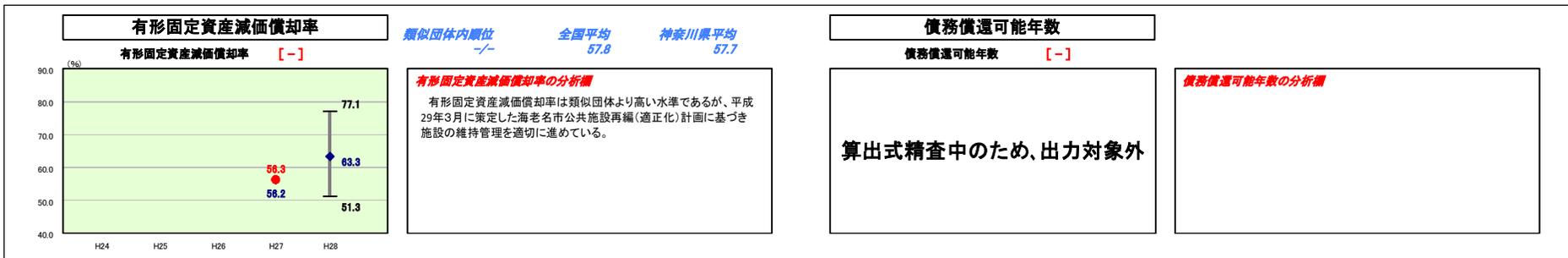
平成28年度

神奈川県海老名市

人口	131,061	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	128,840	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	26.59	km ²	実質公債費比率	0.9	%
歳入総額	39,361,419	千円	将来負担比率	10.8	%
歳出総額	37,880,634	千円	市町村類型	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3	
実質収支	1,057,856	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,545,494	千円			
地方債現在高	26,694,739	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

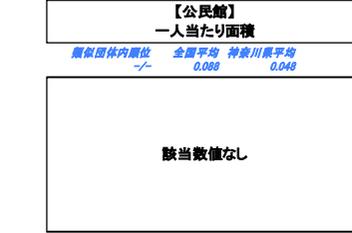
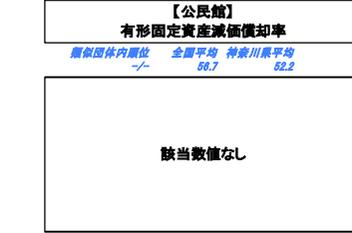
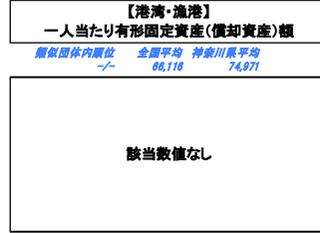
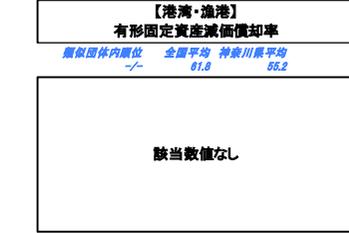
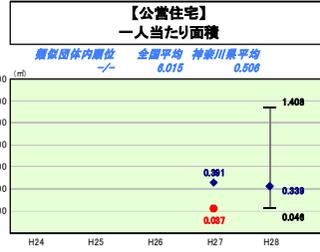
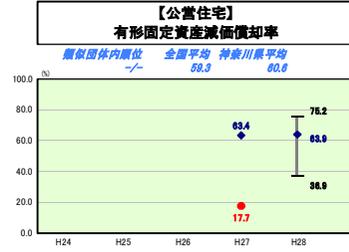
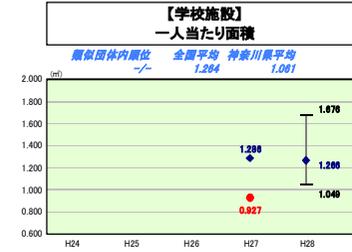
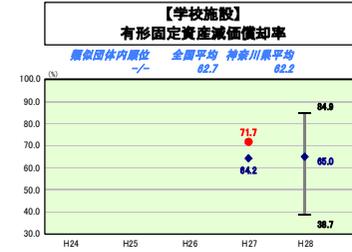
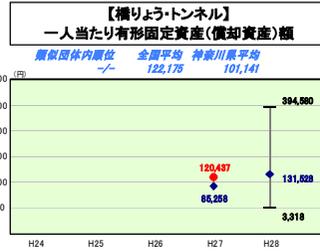
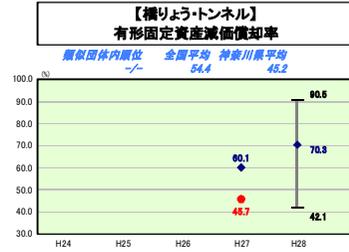
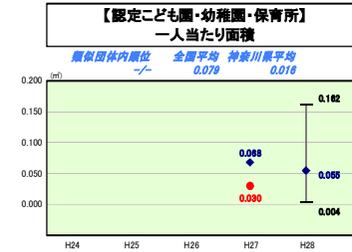
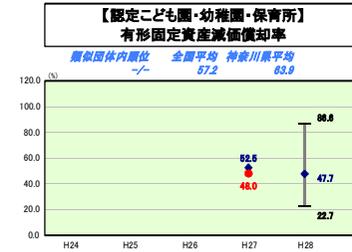
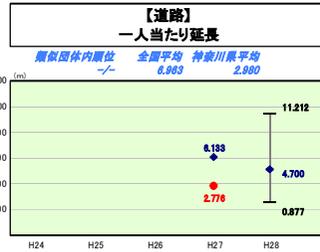
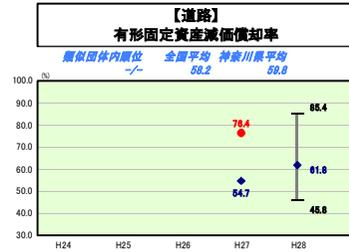
平成28年度

神奈川県海老名市

人口	131,061	人(28.1.1現在)	実業率	1.1%	比率	-	%
うち日本人	129,840	人(28.1.1現在)	減価率	0.9%	比率	-	%
面積	28.59	km ²	実業率	0.9%	比率	0.0	%
歳入総額	39,361,419	千円	将来負担	10.8%	比率		%
歳出総額	37,880,634	千円	市町村別	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3			
実収支	1,057,856	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3			
標準財政規模	23,546,484	千円					
地方債残高	28,094,739	千円					



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

類似団体平均と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、学校施設であり、特に低くなっている施設は公営住宅である。
 学校施設については、有形固定資産減価償却率が17.7%となっているが、平成30年度までに個別計画を策定しているところであり、同計画に基づき大規模改修を行うなど、老朽化対策を行っていく予定である。
 公営住宅については、平成26年度末に一部公営住宅を廃止し、新たに公営住宅を建設したことから類似団体と比べて低くなっている。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

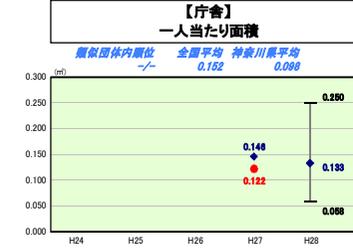
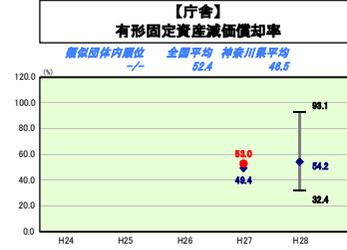
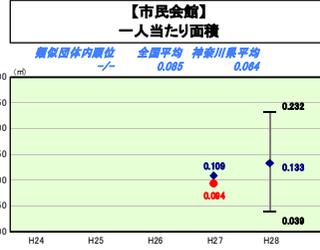
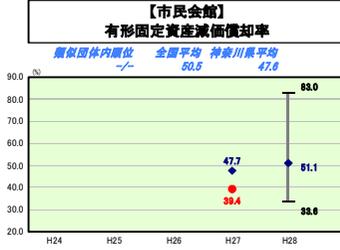
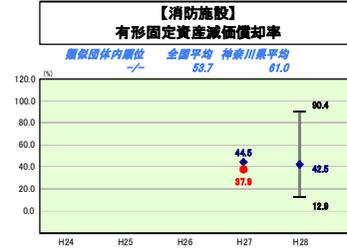
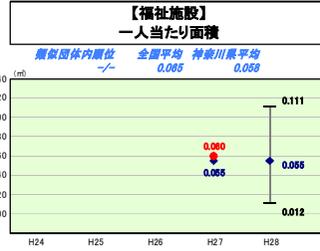
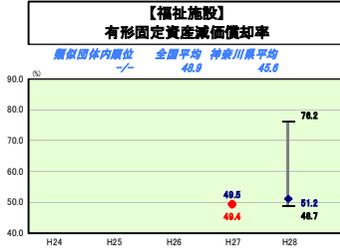
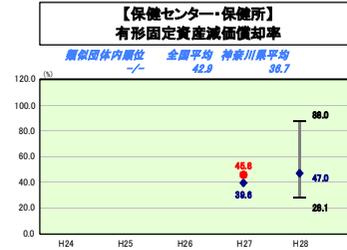
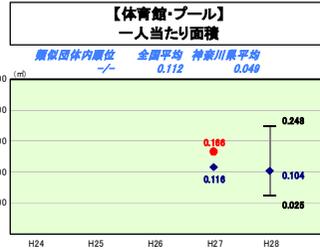
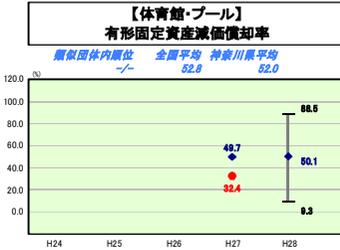
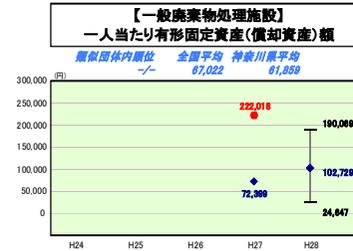
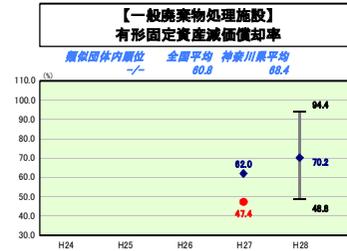
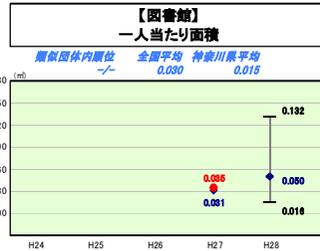
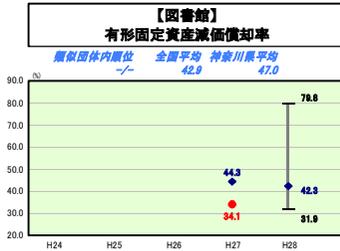
平成28年度

神奈川県海老名市

人口	131,061	人(28.1.1現在)	実業率	1.1%	比率	-	%
うち日本人	129,840	人(28.1.1現在)	減価償却率	0.0%	比率	-	%
面積	28.59	km ²	実業率	10.8%	比率	10.8	%
総人口	39,361,419	千円	市町村別	H24 Ⅲ-3 H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3			
歳入総額	37,880,634	千円	(年度毎)	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3			
歳出総額	1,057,856	千円					
実収支	23,545,484	千円					
標準財政規模	24,694,739	千円					
地方債残高		千円					



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析書

ほとんどの累計で一人当たりの面積は類似団体平均より高く、有形固定資産減価償却率は類似団体平均より下回っている。
 なお、保健相談センターは平成3年に建設されており、24年経過しているため、類似団体平均より上回る。海老名市公共施設再編(適正化)計画に基づき施設の維持管理を適正に進める。